令和７年度

小 平 市 下 水 道 事 業 会 計

予 算 書

議案第８号

令和７年度小平市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和７年度小平市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積　２，０４６ヘクタール

(2) 年間総処理水量　２７，２９１，７０４立方メートル

(3) 一日平均処理水量　７４，７７２立方メートル

(4) 主要な建設改良費

①　老朽化対策　７３２，３５５千円

②　雨水整備　２６３，９４５千円

③　流域下水道費（建設負担金・改良負担金）　２４１，７２８千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　下水道事業収益　４，３２２，７８１千円

第１項　営業収益　２，９９３，０６７千円

第２項　営業外収益　１，３２９，７１４千円

支　　出

第１款　下水道事業費用　４，００６，４６８千円

第１項　営業費用　３，８５６，０７１千円

第２項　営業外費用　１４０，３９７千円

第４項　予備費　１０，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１，０５０，６７０千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本

的収支調整額７８，４２５千円、当年度分損益勘定留保資金７４９，４２２千円及び建設改良積立金２２２，８２３千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	１，１２４，９７０千円
第１項　企業債	７５８，５００千円
第２項　国庫補助金	６４，７８６千円
第３項　都補助金	１９，６８４千円
第４項　他会計負担金	２８２，０００千円

支　　出

第１款　資本的支出	２，１７５，６４０千円
第１項　建設改良費	１，３５３，８０１千円
第２項　固定資産購入費	２，０５５千円
第３項　企業債償還金	５０９，７８４千円
第４項　投資	３００，０００千円
第５項　予備費	１０，０００千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

事　項	期　間	限　度　額
内水浸水想定区域図作成及び雨水管理総合計画策定業務委託	令和７年度～８年度	７５，５４１

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　率	償還の方法
公共下水道事業	５１８，０００	普通貸借又は証券発行	５．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見	借入先の融通条件による。ただし、財政等の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しく

			直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	は繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業	２４０，５００			
合計	７５８，５００			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、７００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費　　１５２，２４１千円

令和７年２月２１日提出

小平市長　小　林　洋　子

令和７年度

小平市下水道事業会計

予算説明書

小平市下水道事業予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　下水道事業収益			４，３２２，７８１	
	1　営業収益		２，９９３，０６７	
		1　下水道使用料	２，１１８，６３４	
		2　雨水処理負担金	８７４，０００	
		3　受託事業収益	１	
		5　その他営業収益	４３２	
	2　営業外収益		１，３２９，７１４	
		1　受取利息及び配当金	１５，１６７	
		2　他会計負担金	４４，０００	
		3　補助金	２０，４７５	
		4　長期前受金戻入	１，２４８，９１９	
		5　雑収益	１，１５３	

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　下水道事業費用			４，００６，４６８	
	1　営業費用		３，８５６，０７１	
		1　管渠費	４２７，８９１	
		2　流域下水道維持管理負担金	１，０５６，１３６	
		3　総係費	３７３，７０３	
		4　減価償却費	１，９９０，３４１	
		5　資産減耗費	８，０００	
	2　営業外費用		１４０，３９７	
		1　支払利息	１０９，１９７	
		2　消費税及び地方消費税	３０，０００	
		3　雑支出	１，２００	
	4　予備費		１０，０００	
		1　予備費	１０，０００	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　資本的収入			１，１２４，９７０	
	1　企業債		７５８，５００	
		1　企業債	７５８，５００	
	2　国庫補助金		６４，７８６	
		1　国庫補助金	６４，７８６	
	3　都補助金		１９，６８４	
		1　都補助金	１９，６８４	
	4　他会計負担金		２８２，０００	
		1　他会計負担金	２８２，０００	

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　資本的支出			２，１７５，６４０	
	1　建設改良費		１，３５３，８０１	
		1　管渠建設改良費	１，１１２，０７３	
		2　流域下水道費	２４１，７２８	
	2　固定資産購入費		２，０５５	
		1　固定資産購入費	２，０５５	
	3　企業債償還金		５０９，７８４	
		1　企業債償還金	５０９，７８４	
	4　投資		３００，０００	
		1　基金造成費	３００，０００	
	5　予備費		１０，０００	
		1　予備費	１０，０００	

令和７年度小平市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	300,457
減価償却費	1,990,341
賞与引当金の増減額（△は減少）	554
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
固定資産除却費	8,000
長期前受金戻入額	△ 1,248,919
受取利息及び配当金	△ 15,167
支払利息	109,197
未収金の増減額（△は増加）	145
未払金の増減額（△は減少）	△ 54,813
小計	1,089,795
利息及び配当金の受取額	15,167
利息の支払額	△ 109,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	995,765
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 953,803
無形固定資産の取得による支出	△ 219,754
基金への積立による支出	△ 300,000
国庫補助金等による収入	83,674
一般会計からの繰入金による収入	282,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,107,883
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	758,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 509,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,716
資金増加額（又は減少額）	136,598
資金期首残高	2,264,118
資金期末残高	2,400,716

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

（単位：千円）

区　　分	職員数		給　　与　　費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬	給　料	手当等	計			
本　年　度	0	［2］　17	1,790	62,957	64,396	129,143	23,098	152,241	
前　年　度	0	［8］　17	14,218	60,439	65,329	139,986	25,669	165,655	
比　　較	0	［△6］　0	△ 12,428	2,518	△933	△10,843	△2,571	△13,414	

※［　］内は会計年度任用職員の外書き人数。
※手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

手当等の内訳

（単位：千円）

区　分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	退職給付費（負担金）
本　年　度	1,686	1,970	70	10,659	900	7,200	0	1,531	32,785	1,300	6,295
前　年　度	1,524	1,970	70	10,230	900	7,200	0	1,935	33,867	1,590	6,043
比　　較	162	0	0	429	0	0	0	△404	△1,082	△290	252

2　給料及び手当等の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	2,518	1　給与改定による増加分	2,182	前年度給与改定に伴う増減分 前年度計上給料額　60,439千円 前年度改定率　3.61%	給与改定の状況 前年度給料の改定率　3.61%
		2　普通昇給に伴う増加分	785	平均昇給間差月額　4,088円 7年1月1日現在職員数　16人 12か月分	平均昇給率　1.27% 昇給職員数　15人
		3　昇格に伴う増加分	196	前年度昇格に伴う増加分　196千円 平均昇給間差月額　16,333円 該　当　者　1人	
		4　その他の増減分	△645	職員数の変動・異動等に係る増減分　△1,633千円 給与改定留保額に係る増減分　988千円	職員数の異動状況 1月1日現在職員数　当該年度の増減　計 本年度　16人　1人　17人 前年度　18人　△1人　17人 増　減　△2人　2人　0人
手当等	△933	1　制度改正に伴う増減分	532	扶養手当の制度改正に伴う増減分　312千円 児童手当の制度改正に伴う増減分　220千円	
		2　その他の増減分	△1,465	給与改定に伴う増減分　1,372千円 普通昇給･昇格に伴う増加分　733千円 給与改定留保額に係る増減分　726千円 職員数の変動・異動・期末勤勉手当支給月数の増等に係る増減分　322千円 会計年度任用職員（期末勤勉手当）に係る増減分　△4,515千円 その他の増減分　△103千円	

3　給料及び手当等の状況

（1）職員１人当たり給与

区分		一般行政職
7年1月1日現在	平均給料月額	313,454円
	平均給与月額	391,901円
	平均年齢	38歳 3月
6年1月1日現在	平均給料月額	299,841円
	平均給与月額	393,111円
	平均年齢	38歳 0月

（2）初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度
高校卒	188,000	185,400	同左
大学卒	225,500		

（3）級別職員数

区分	一般行政職		
7年1月1日現在	級	職員数（人）	構成比（%）
	5	1	6.2
	4	2	12.5
	3	3	18.8
	2	1	6.2
	1	9	56.3
	計	16	100.0
6年1月1日現在	級	職員数（人）	構成比（%）
	5	1	5.6
	4	2	11.0
	3	3	16.7
	2	1	5.6
	1	11	61.1
	計	18	100.0

（級別の基準となる職務）（7年1月1日）

区分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長職	課長職・課長補佐職	係長職	主任職	主事職

（4）期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）		
本　　年　　度	2.425	2.425	4.85	
前　　年　　度	2.325	2.325	4.65	
一般会計の制度	2.425	2.425	4.85	

（5）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職特例措置（2～20％加算）	
一般会計の制度（支給率等）	同上	同上	同上	同上	同上	

（6）特殊勤務手当

区　　分	全　　職　　種
給料総額に対する比率(%)	0
支給対象職員の比率（7年1月1日現在）（%）	0
代表的な特殊勤務手当の名称	－

（7）その他の手当

区　　分	内　　容	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	配偶者　月額 3,000円（課長職及び課長補佐職は支給対象外） 子　月額 11,500円（うち、特定期間にある子※　月額 15,500円） ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 父母等　月額 6,000円（課長職及び課長補佐職は月額 3,000円） （部長職は支給対象外）	同じ	
地域手当	支給対象地域　全地域 支給率　16% 支給対象職員数　17人	同じ	
住居手当	世帯主等のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者で、自ら居住するため住宅等を借り受け、月額15,000円以上の家賃等を支払っているもの　月額 15,000円 （管理職は支給対象外）	同じ	
通勤手当	交通機関等利用者　月額　150,000円まで 交通用具使用者　　月額　28,500円まで	同じ	

債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期　間	金　額	期　間	金　額	国都補助金	企業債	損益勘定留保資金等
ふれあい下水道館エレベータ改修工事	56,513	－	－	令和7年度～令和12年度	56,513		56,500	13
ふれあい下水道館指定管理料	ふれあい下水道館の管理運営に要する額	－	－	令和7年度～令和18年度	限度額			限度額
内水浸水想定区域図作成及び雨水管理総合計画策定業務委託	75,541	－	－	令和7年度～令和8年度	75,541			75,541

令和７年度小平市下水道事業予定貸借対照表
（令和８年３月３１日）

（単位 千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		674,098		
イ 建物	784,236			
減価償却累計額	△212,801	571,435		
ウ 構築物	44,269,236			
減価償却累計額	△12,507,004	31,762,232		
エ 機械及び装置	53,090			
減価償却累計額	△40,754	12,336		
オ 車両及び運搬具	2,457			
減価償却累計額	△2,336	121		
カ 工具、器具及び備品	27,767			
減価償却累計額	△15,736	12,031		
キ 建設仮勘定		282,089		
有形固定資産合計			33,314,342	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		4,421,026		
無形固定資産合計			4,421,026	
(3) 投資その他の資産				
ア 基金		3,707,236		
投資その他の資産合計			3,707,236	
固定資産合計				41,442,604
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,400,716	
(2) 未収金		193,782		
貸倒引当金		△3,550	190,232	
流動資産合計				2,590,948
資産合計				44,033,552

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	8,067,854		
企業債合計		8,067,854	
固定負債合計			8,067,854
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	511,078		
企業債合計		511,078	
(2) 未払金		860,175	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	12,571		
引当金合計		12,571	
(4) 預り金		127	
流動負債合計			1,383,951
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	6,492,025		
イ 都補助金	516,819		
ウ 他会計補助金等	16,200,468		
エ 受贈財産評価額	5,185,681		
オ 負担金等	2,369,810		
長期前受金合計		30,764,803	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 国庫補助金	△2,115,438		
イ 都補助金	△203,228		
ウ 他会計補助金等	△4,850,008		
エ 受贈財産評価額	△1,101,076		
オ 負担金等	△859,183		
収益化累計額合計		△9,128,933	
繰延収益合計			21,635,870
負債合計			31,087,675

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 固有資本金		8,799,302	
(2) その他資本金		431,061	
資本金合計			9,230,363
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 他会計補助金等	26,270		
資本剰余金合計		26,270	
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	2,409,797		
イ 当年度未処分利益剰余金	1,279,447		
利益剰余金合計		3,689,244	
剰余金合計			3,715,514
資本合計			12,945,877
負債資本合計			44,033,552

令和６年度小平市下水道事業予定損益計算書
（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,936,913		
(2) 雨水処理負担金	881,000		
(3) 受託事業収益	1		
(4) その他営業収益	448	2,818,362	
2 営業費用			
(1) 管渠費	440,915		
(2) 流域下水道維持管理負担金	966,129		
(3) 総係費	323,540		
(4) 減価償却費	2,004,165		
(5) 資産減耗費	8,000	3,742,749	
営業損失			924,387
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,525		
(2) 他会計負担金	46,000		
(3) 補助金	3,675		
(4) 長期前受金戻入	1,265,970		
(5) 雑収益	1,179	1,324,349	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	109,215	109,215	1,215,134
経常利益			290,747
当年度純利益			290,747
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			465,420
当年度未処分利益剰余金			756,167

令和６年度小平市下水道事業予定貸借対照表
（令和７年３月３１日）

（単位 千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		674,098		
イ 建物	784,236			
減価償却累計額	△183,532	600,704		
ウ 構築物	43,149,854			
減価償却累計額	△10,760,647	32,389,207		
エ 機械及び装置	53,090			
減価償却累計額	△38,174	14,916		
オ 車両及び運搬具	2,457			
減価償却累計額	△2,336	121		
カ 工具、器具及び備品	25,898			
減価償却累計額	△14,668	11,230		
キ 建設仮勘定		389,862		
有形固定資産合計			34,080,138	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		4,412,339		
無形固定資産合計			4,412,339	
(3) 投資その他の資産				
ア 基金		3,407,236		
投資その他の資産合計			3,407,236	
固定資産合計				41,899,713
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,264,118	
(2) 未収金		193,131		
貸倒引当金		△3,550	189,581	
流動資産合計				2,453,699
資産合計				44,353,412

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	7,820,432		
企業債合計		7,820,432	
固定負債合計			7,820,432
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	509,784		
企業債合計		509,784	
(2) 未払金		758,546	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	11,523		
引当金合計		11,523	
(4) 預り金		127	
流動負債合計			1,279,980
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	6,427,239		
イ 都補助金	497,135		
ウ 他会計補助金等	16,012,858		
エ 受贈財産評価額	5,185,681		
オ 負担金等	2,369,810		
長期前受金合計		30,492,723	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 国庫補助金	△1,823,274		
イ 都補助金	△181,380		
ウ 他会計補助金等	△4,181,081		
エ 受贈財産評価額	△950,924		
オ 負担金等	△743,355		
収益化累計額合計		△7,880,014	
繰延収益合計			22,612,709
負債合計			31,713,121

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 固有資本金		8,799,302	
(2) その他資本金		431,061	
資本金合計			9,230,363
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 他会計補助金等	21,141		
資本剰余金合計		21,141	
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	2,632,620		
イ 当年度未処分利益剰余金	756,167		
利益剰余金合計		3,388,787	
剰余金合計			3,409,928
資本合計			12,640,291
負債資本合計			44,353,412

注記

１　重要な会計方針に係る事項

令和元年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

（１）固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	５０年
構築物	５０年
機械及び装置	１０～２０年
車両及び運搬具	４～６年
工具、器具及び備品	４～１７年

イ　無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	４５～５０年

（２）引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ただし、小平市職員退職手当基金条例に定める金額の範囲内において、積立額の下水道事業会計負担相当分を毎年度一般会計に繰り出している。

イ　賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（３）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

２　予定貸借対照表等関連

（１）企業債の償還に係る他会計の負担

令和７年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は４，８４７，８６７千円である。

３　リース契約により使用する固定資産

（１）リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第５５条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和７年度

小平市下水道事業会計予算に関する

説明資料

小平市下水道事業予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
1　下水道事業収益	4,322,781	4,336,415	△ 13,634				
1　営業収益	2,993,067	3,012,062	△ 18,995				
1　下水道使用料	2,118,634	2,130,604	△ 11,970	下水道使用料	2,118,634	0010 下水道使用料	2,118,634
2　雨水処理負担金	874,000	881,000	△ 7,000	雨水処理負担金	874,000	0010 雨水処理負担金	874,000
3　受託事業収益	1	1	0	受託事業収益	1	0010 受託事業収入（公ます）	1
5　その他営業収益	432	457	△ 25	手数料	331	0010 証明等手数料	331
				雑収益	101	0020 雑収益	101
2　営業外収益	1,329,714	1,324,353	5,361				
1　受取利息及び配当金	15,167	7,525	7,642	預金利息	883	0010 市預金利息	883
				基金利息	14,284	0010 下水道事業基金運用収入	14,284
2　他会計負担金	44,000	46,000	△ 2,000	他会計負担金	44,000	0010 他会計負担金	44,000

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
3　補助金	20,475	3,675	16,800	国庫補助金	19,500	0010 公共下水道事業費補助金	19,500
				都補助金	975	0010 公共下水道事業費補助金	975
4　長期前受金戻入	1,248,919	1,265,970	△ 17,051	受贈財産評価額	150,152	0010 受贈財産評価額	150,152
				他会計補助金等	668,927	0010 企業債元金償還補助金等 0020 他会計補助金等	321,233 347,694
				国庫補助金	292,164	0010 国庫補助金	292,164
				都補助金	21,848	0010 都補助金	21,848
				負担金等	115,828	0010 負担金等	115,828
5　雑収益	1,153	1,183	△ 30	雑収益	1,153	0001 下水道敷使用料 9000 その他雑収益	1,152 1

支　　出

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
1　下水道事業費用	4,006,468	4,017,808	△ 11,340				
1　営業費用	3,856,071	3,877,593	△ 21,522				
1　管渠費	427,891	478,655	△ 50,764	報酬	0		
				手当	0		
				法定福利費	0		
				報償費	0		
				備消品費	300	0040 維持管理用消耗品	300
				光熱水費	1,081	0010 下水道施設光熱水費	1,081
				通信運搬費	15	0020 水質検査通信運搬費	15
				広告宣伝費	0		
				委託料	244,968	0010 下水道老朽化対策 0020 下水道施設等維持管理 0030 公共下水道水質検査 0040 雨天時浸入水調査 0100 ふれあい下水道館指定管理料	138,834 33,338 3,113 5,000 64,683
				使用料及び	1,799	0020 維持管理借上料	1,799

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明
				賃借料		
				修繕費	171,931	0020 下水道施設等 90,000 0030 公ます移設 3,000 0040 下水道施設等（道路整備） 32,131 0050 下水道老朽化対策 41,800 0060 雨天時浸入水対策 5,000
				材料費	7,260	0010 営繕用材料費 7,260
				負担金	300	0010 協定維持管理 150 0020 都道占用掘削復旧監督事務費 150
				手数料	0	
				保険料	237	0010 下水道賠償責任保険料 194 0020 ふれあい下水道館建物損害保険料 43
2 流域下水道維持管理負担金	1,056,136	1,062,739	△ 6,603	負担金	1,056,136	0010 荒川右岸処理区 267,610 0020 北多摩一号処理区 788,526
3 総係費	373,703	324,034	49,669	報酬	1,790	0020 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 1,790
				給料	33,330	0010 一般職員給料 33,330
				手当	24,702	0010 各種手当 13,403

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		説　明	
				区　分	金　額		
						0120 期末勤勉手当 0130 会計年度任用職員（アシスタント職）期末勤勉手当	10,583 716
				賞与引当金繰入額	6,655	0010 賞与引当金繰入額	6,655
				法定福利費	12,228	0010 一般職員法定福利費	12,228
				退職給付費	3,333	0010 一般職員退職給付費負担金	3,333
				報償費	11	0010 水洗化改造資金利子補助金	11
				旅費	200	0010 普通旅費	200
				被服費	205	0010 被服費	205
				備消品費	364	0020 消耗品費 0030 図書費 0040 車両用消耗品	160 190 14
				燃料費	213	0020 ガソリン	213
				印刷製本費	180	0010 印刷製本費	180
				通信運搬費	87	0010 通信運搬費	87
				委託料	285,998	0050 下水道使用料徴収	269,735

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区分	節 金額	説明	
						0060 計画等業務	16,263
				使用料及び賃借料	1,456	0030 駐車場使用料 0040 会計システム使用料	10 1,446
				修繕費	502	0010 車両整備修繕	502
				負担金	790	0010 協議会等 0020 研修会等	582 208
				保険料	105	0010 自動車損害保険料	105
				公課費	12	0010 自動車重量税	12
				貸倒引当金繰入額	542	0010 貸倒引当金繰入額	542
				雑費	1,000	0010 下水道使用料還付金	1,000
4　減価償却費	1,990,341	2,004,165	△　13,824	有形固定資産減価償却費	1,779,274	0010 有形固定資産減価償却費	1,779,274
				無形固定資産減価償却費	211,067	0020 無形固定資産減価償却費	211,067
5　資産減耗費	8,000	8,000	0	有形固定資	8,000	0010 有形固定資産除却費	8,000

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		説　明	
				区　分	金　額		
				産除却費			
2　営業外費用	140,397	130,215	10,182				
1　支払利息	109,197	109,215	△　18	企業債利息	109,196	0010 企業債利息	109,196
				一時借入金利息	1	0010 一時借入金利息	1
2　消費税及び地方消費税	30,000	21,000	9,000	消費税及び地方消費税	30,000	0010 消費税及び地方消費税	30,000
3　雑支出	1,200		1,200	雑支出	1,200	0010 雑支出	1,200
4　予備費	10,000	10,000	0				
1　予備費	10,000	10,000	0	予備費	10,000	0010 予備費	10,000

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1　資本的収入	1,124,970	1,414,928	△ 289,958			
1　企業債	758,500	1,101,000	△ 342,500			
1　企業債	758,500	1,101,000	△ 342,500	企業債	758,500	0010 公共下水道事業 518,000 0020 流域下水道事業 240,500
2　国庫補助金	64,786	42,040	22,746			
1　国庫補助金	64,786	42,040	22,746	国庫補助金	64,786	0010 公共下水道事業費補助金 64,786
3　都補助金	19,684	18,888	796			
1　都補助金	19,684	18,888	796	都補助金	19,684	0010 公共下水道事業費補助金 19,684
4　他会計負担金	282,000	253,000	29,000			
1　他会計負担金	282,000	253,000	29,000	他会計負担金	282,000	0020 他会計負担金 282,000

支　　出

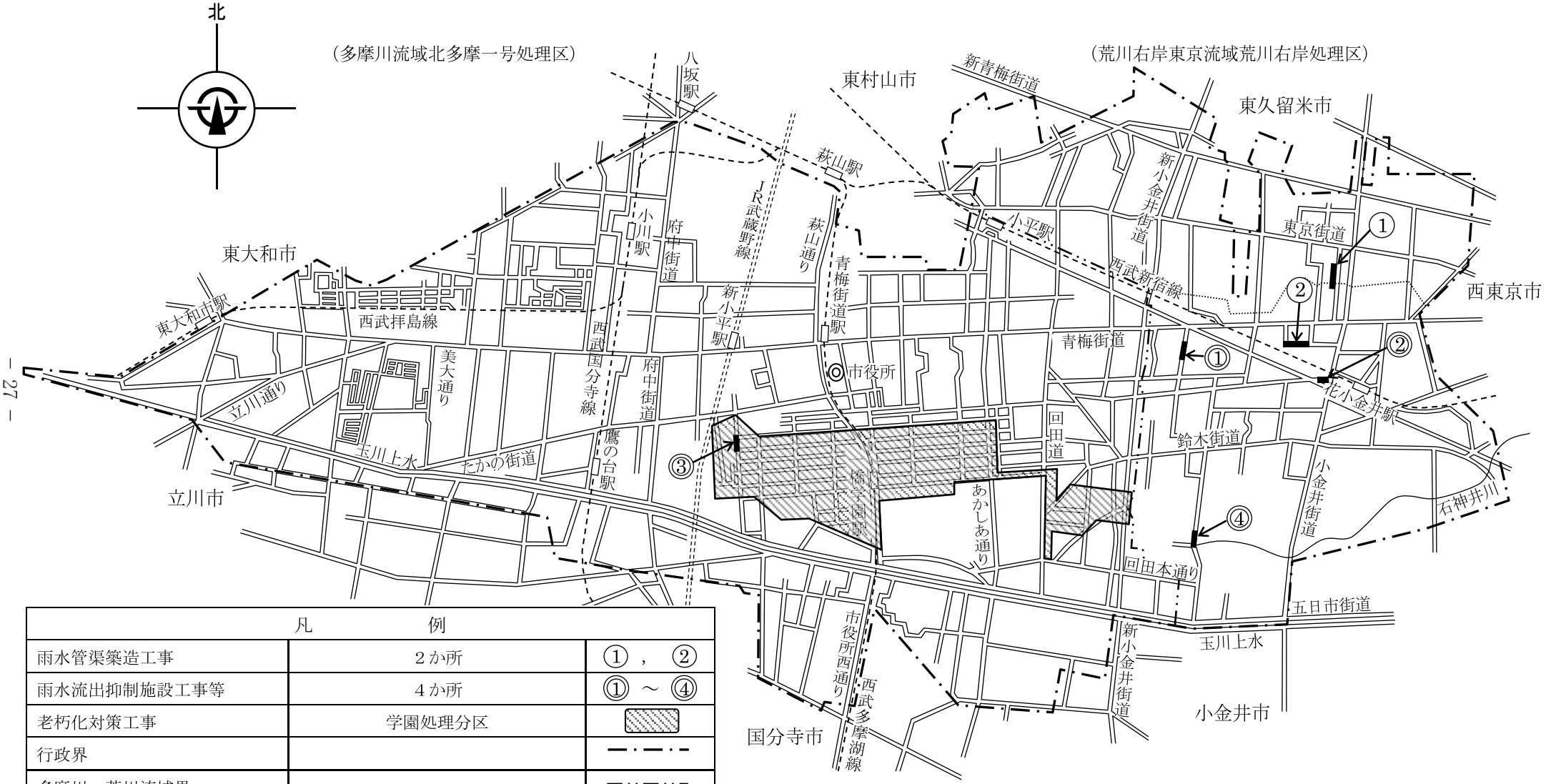
（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
1　資本的支出	2,175,640	2,755,755	△ 580,115				
1　建設改良費	1,353,801	1,615,289	△ 261,488				
1　管渠建設改良費	1,112,073	1,042,665	69,408	給料	29,627	0010 一般職員給料	29,627
				手当	26,744	0010 各種手当 0120 期末勤勉手当	11,913 14,831
				法定福利費	10,870	0010 一般職員法定福利費	10,870
				退職給付費	2,962	0010 一般職員退職給付費負担金	2,962
				委託料	751,291	0010 設計積算システム保守 0080 下水道老朽化対策 0130 計画等業務	726 732,355 18,210
				使用料及び賃借料	2,634	0010 電算機器借上料 0020 データ使用料 0030 システム使用料	1,468 444 722
				工事請負費	267,945	0020 下水道施設工事 0050 雨水管渠築造工事 0055 雨水流出抑制施設工事等	4,000 77,121 186,824
				負担金	20,000	0030 支障物件等移設	20,000

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明
				手数料	0	
2　流域下水道費	241,728	572,624	△ 330,896	負担金	241,728	0010 建設負担金（荒川右岸） 25,272 0020 建設負担金（北多摩一号） 147,503 0030 改良負担金 68,953
2　固定資産購入費	2,055	29,318	△ 27,263			
1　固定資産購入費	2,055	29,318	△ 27,263	固定資産購入費	2,055	0030 備品 2,055
3　企業債償還金	509,784	501,148	8,636			
1　企業債償還金	509,784	501,148	8,636	企業債償還金	509,784	0010 下水道債 509,784
4　投資	300,000	600,000	△ 300,000			
1　基金造成費	300,000	600,000	△ 300,000	基金造成費	300,000	0010 下水道事業基金 300,000
5　予備費	10,000	10,000	0			
1　予備費	10,000	10,000	0	予備費	10,000	0001 予備費 10,000

令和７年度　公共下水道主要事業一覧図



凡　　例		
雨水管渠築造工事	２か所	①，②　　②
雨水流出抑制施設工事等	４か所	①～④
老朽化対策工事	学園処理分区	
行政界		
多摩川・荒川流域界		
黒目川・石神井川流域界		